

●2010年2月 総覧 モバイル版 過去記事 検索

- 2010/02/27 大量失業と排外ナショナリズム
- 2010/02/21 信仰の自由なき研修実習生
- 2010/02/16 研修実習生，長崎でも提訴
- 2010/02/15 自殺急増のネパール女性
- 2010/02/11 チェットリの抗議集会
- 2010/02/10 ネパール研修生仲介業者の大宣伝開始
- 2010/02/08 ハテナRSS終了：ネット全体主義へまた前進
- 2010/02/07 悪魔になり損ねたジャー副大統領
- 2010/02/06 外国人債務研修・実習制度の実態
- 2010/02/05 ネパール人研修労働者の大量採用：日ネ関係は新時代へ
- 2010/02/04 火だるまのバタライ博士: マオイスト14州案
- 2010/02/01 ガンジーつまみ食い：鳩山首相演説

2010/02/27

[大量失業と排外ナショナリズム](#)

谷川昌幸(C)

高卒の就職が極端に悪化している。沖縄46%、長崎75%(朝日2/24)。これは大卒も同じで、たとえ内定を得ていても、相当数が不本意内定や限りなくパートに近い内定だ。西欧が一足先に突入し苦しんできた若者大量失業の時代に、日本も突入した。

グローバル化で人の移動が自由化されると、カネ・モノと同じく、人材（人間材料、人間資源）も自由に取り引される。ネパールからも、大量の研修実習生がやってくる。月給5万円で働いてくれるとすると、企業は当然、日本の高卒や大卒は採用しない。資本主義の論理からいえば、極めて合理的な選択だ。

こうなると西欧で起こったことが、それ以上に極端な形で日本でも起こるのではないかと危惧せざるを得ない。外国人排斥ナショナリズムの高揚だ。

たしかに、英独仏どこでも外国人労働者を便利に使い、自国青年大量失業を引き起こし、排外ナショナリズムの勃興をもたらした。しかし、世界帝国の遺産を持つイギリスは異民族の扱いには慣れており、まあまあ・なあなあイギリス経験論で常識的に妥当な解決を見いだしつつある。フランスも、さすが革命の本家、一線を越える前に理性の抑制が利き、それを押しとどめている。これに対し、ドイツはかなり危ういが、それでもナチスの苦い経験と真正面から向き合い、批判克服してきたので、ネオナチが国民世論を牛耳るようなことにはなるまい。

危ないのは日本。このままでは、日本の失業・半失業青年の鬱積した怒りは、排外ナショナリズムへと流れ込み、外国人労働者攻撃を引き起こすことになるだろう。

外国人労働者を雇用するのであれば、日本人と同じ条件で雇用すべきだ。法外放置のような差別的雇用は、外国人労働者にとっても日本人労働者にとっても不幸なことであり、悲惨な結果を招くことになりかねない。

11:14 | [固定リンク](#) | [この記事引用](#) | [経済](#)

2010/02/21

[信仰の自由なき研修実習生](#)

谷川昌幸(C)

いまどき、こんなことが許されてよいのか！ 日本では、外国人研修実習生は法外に放置され、信仰の自由さえ奪われている。

朝日新聞記事「あふれる悩み、教会急増」(2/21)によれば、中国人研修実習生を受け入れている東北の水産協同組合は、中国の送り出し機関との間で、「宗教活動を禁止する」という契約を交わしている。これにより、その水産協同組合は、近くのキリスト教会に通い始めた研修実習生に、次のように通告した。

- ・教会に行ったら、帰国させる

- ・保証金は没収する

そして、その研修実習生は——

- ・休日にも港町の外に出ることは禁止
- ・手紙の差出人チェック

という扱いを受けている。身体の自由も信仰の自由も奪われ、通信の秘密さえ侵され、債務で縛られている。まさに「債務奴隷」だ。

日本国憲法第20条 信教の自由は、何人に対してもこれを保障する。

これは最強の権利保障だ。日本人だけでなく、国内のすべての人に保障されている。研修実習生にももちろん保障されている。もし朝日記事が正しいとすれば、この水産協同組合は憲法違反であり、訴訟になれば、間違いなく敗訴する。

ネパール人研修実習生の仲介業者の中にも、この水産協同組合と同じようなことを堂々と宣伝しているところがある。明白な国際人権法違反であり、日本国憲法違反ではないか。こんなことが許されるわけがない。

10:06 | [固定リンク](#) | [この記事引用](#) | [人権](#)

2010/02/16

[研修実習生、長崎でも提訴](#)

谷川昌幸(C)

外国人元研修実習生 5人が15日、国際研修機構 (JITCO)などを相手取り、損害賠償を求める訴えを長崎地裁に提訴した。

朝日新聞記事(2/16)によれば、5人の中国人研修実習生は次のような扱いを受けていた。

- ・雇用主：長崎県内の縫製会社
- ・残業：月190時間以上、時給300－400円
- ・旅券・通帳：雇用主側が管理、賃金は強制貯金
- ・労働：長時間の立ち仕事、トイレ時間計測

この種の裁判はすでに21件も起こされており、先述の熊本地裁判決では、直接雇用主だけでなく受入機関にも損害賠償が認められた。今回の裁判では、JITCOの不法行為までも認められるかどうか注目される。

それにしても、こんな制度は露骨な外国人差別であり、人権侵害である。派手な宣伝を出しているネパール人労働者仲介業者によれば——

- ・研修生(1年目) 給与 月5万円
- ・実習生(2－3年目) 給与 最低賃金 (長崎の場合629円/時間)

そして、ネパール人研修生は——

- ・年令18歳から35歳までの若くて健康な男女
- ・仏教徒が多い
- ・勤勉
- ・出稼ぎ経験が多い
- ・ネパールでの管理体制が徹底しているので、失踪など事件を起こしにくい

いまだき月給5万円で働き盛りの青年を農業や工場に雇用できるなんて、夢のようだ。それすら、光熱費とか何とか理由をつけてピンハネできる。しかも、送り出し国で借金漬けにしてあるので、研修実習生は逃げ出すこともできない。

そんな制度により、いよいよネパールから大量の労働者が日本にやってくる。日ネ友好の真価が試されるときだ。

(参考)
極貧にあえぐ外国人研修生を食い物に＝財団法人など公的機関のみ丸儲け—日本

2009年5月20日、日本の華字紙・日本新華僑報は陳鴻斌（チェン・ホンビン）氏の署名記事「中国人以外の在日外国人研修生」を掲載した。……

企業は直接研修生を受け入れることはできず、財団法人国際研修協力機構（JITCO）を通じて手続きを行う必要があるが、実際のところ同機構は一種の仲介業者であり、一人当たり月に3～5万円の手数料を取っている。研修生の月給が6～7万円程度と安く、社会保険の必要もないことから、安価な労働力として使われているのが実態だ。……

外国人研修生は給料が安いのみならず、出国するにあたり多額の費用を必要としている。……その費用の多くは銀行からの借金であり、3年間の研修期間のうち1年間分の給与は返済にあてられるという。……

こうした研修生の苦しみの上に成り立っているのが仲介機関だと同記事は指摘する。JITCOの管理費収入は16億円に達する。理事7人のうち6人が官僚の天下りでその年収は3700万円から5000万円。（「[レコードチャイナ](#)」 翻訳・編集/KT）

14:18 | [固定リンク](#) | [この記事引用](#) | [経済](#)
2010/02/15

[自殺急増のネパール女性](#)

谷川昌幸(C)

ネパール女性の自殺が急増している。Indu Nepal (Nepali Times, #489)によれば、15～49歳女性の死因の16%が自殺。1998年は10%だったので、急増だ。2007～2008年の1年間では、40%も増加した。

自殺の実数が増えたのか、隠されていた自殺が表面化してきた結果なのか？ それはよくわからないが、女性の死の16%が自殺とは、痛ましいことだ。もし仮に自殺の実数が増えているとすれば、それはおそらく社会の激変のしわ寄せが女性に集中しているからだろう。

しかし、自殺でも、ネパールはまだまだ「発展途上国」だ。最先進国日本では、自殺は女性死因の1, 2位。それも半端な数字ではない。

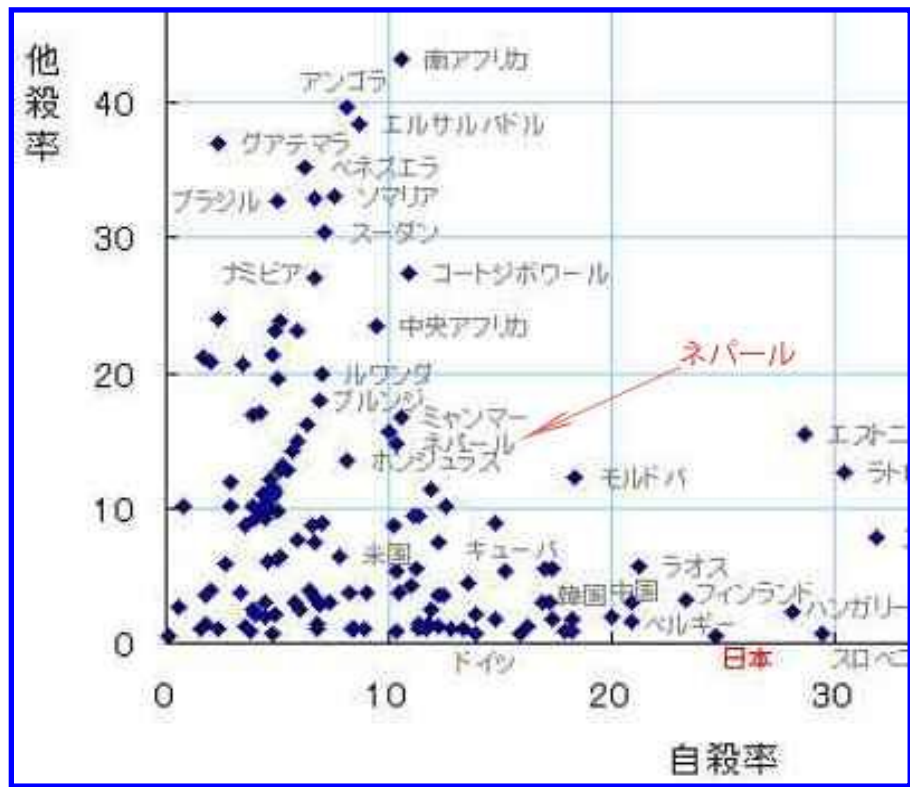
総死亡数に対する自殺の割合(厚労省「人口動態調査」2008)

15～34歳女性： 死因1位 最多20～24歳49.0%

35~49歳女性： 死因2位 最多35~39歳23.7%

「近代化」「経済成長」が人の幸福になるか、疑わしい数字だ。総死亡数の49%（20~24歳女性）もが自殺の日本！ ネパールもそこに向け「進歩」していくのだろうか？

自殺率と他殺率（ネパール／日本，2002）



社会実情データ図録

9:20 | [固定リンク](#) | [この記事引用](#) | [社会](#)
2010/02/11

[チェットリの抗議集会](#)

谷川昌幸(C)

「チェットリ協会」が、カースト/民族による州区画に反対し、カトマンズで抗議のデモ集会を行った。この反対に反対するカースト/民族代弁者のプロ独政党マオイストが、そこに介入し、ゴルカなどで激しく衝突した。

たしかにチェットリやバフンからすると、いまのカースト/民族運動は、少々変だ。先の制憲議会選挙では、マデシ、ダリット、被抑圧民族、先住民族には比例割当があったが、バフンやチェットリは分類表に名称さえ載せてもらえなかった。長年の「封建的」支配への仕返しだとしても、少々変だ。

次は「バフン協会」(?)が、聖句を唱えながらバンダを始めるのではないか。普遍カーストが特殊カースト/民族の権利を主張するのは自己矛盾だが、お尻に火がつき始めたいま、そんなことも言ってははいられまい。

19:36 | [固定リンク](#) | [この記事引用](#) | [民族](#)
2010/02/10

ネパール研修生仲介業者の大宣伝開始

谷川昌幸(C)

とうとう始まった。これを見れば、日ネ関係が完全に変わったことが実感できる。今後は、ネパールでどのような活動をするにせよ、この現実を十分にふまえて行動すべきだろう。

(1)ネパール人研修生受入実績(JITCO)

1. 研修生数

JITCO支援研修生数(JITCOの支援サービスである申請書類点検の対象となった者の人数)

2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
1人	4人	30人	11人	14人

2. 技能実習生数

技能実習生移行申請者数(受入れ機関がJITCOの地方駐在事務所に申請した人数)

2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
0人	3人	0人	12人	0人

3. 研修生・技能実習生の受入れが多い職種(2007年)

1位. 繊維・衣服関係、2位. 食料品製造関係、3位. 農業関係

ネパール人研修生は、2007年度までは、ごくわずか。ところが、[前述のように](#)、[今年は500人](#)、以後、少しずつ増やしていくという。激変だ。

(2)仲介業者(JITCO)

送出国政府窓口・認定送出し機関数一覧(2010年2月1日現在計728機関)

国名	機関名	認定送出し機関数
中国	国家外国専門家局(專家局)	8
	中日研修生協力機構(中日)	236
インドネシア	労働移住省(MOM&T) 訓練・生産性開発総局	48
ベトナム	労働・傷病兵・社会省(DOLAB)	102
フィリピン	労働雇用省 技術教育技能開発庁(TESDA)	72
タイ	労働省 雇用局(DOE)	19
ペルー	労働・雇用促進省 (MTPE)	6
モリス	労働社会福祉省(MLS)	1
スリランカ	海外雇用促進福祉省(MFEPW)	16
インド	労働省(MOL) 雇用訓練局	6
ミャンマー	労働省 労働局(DOL)	19
モンゴル	社会福祉・労働省(MSWL) 労働政策調整局	14
ウズベキスタン	労働・人口社会保障省(MLSP) 国際移住労働者関係庁	1
カンボジア	労働・職業訓練省(MLV)	7
ネパール	労働・運輸管理省(MOLTM)	172
バングラデシュ	海外居住者福利厚生・海外雇用省(MEWOE)	1

ネパールは中国について、ダントツの2位。外国人研修派遣を、中国人からネパール人にシフトしようとしていることは明白。下表は172業者の一覧。→→[全業者一覧\(JITCO\)](#)

認定送出し機関数: 172(2009年7月現在)

認定送出し機関に関する情報提供を希望される方は[こちら](#)

※ 番号は日本語を話す職員がいる機関(JITCO)を優先

番号	略称	認定送出し機関名	都市名
1	ABC	ABC Overseas Pvt. Ltd.	Kathmandu カトマンズ
2	ABICHAL	Abichal Overseas Pvt. Ltd.	Kathmandu カトマンズ
3	ACTIVE	Active Overseas Pvt. Ltd.	Kathmandu カトマンズ
4	AL-HERA	Al-Hera Overseas Pvt. Ltd.	Kathmandu カトマンズ
5	AL-KARIM	Al-Karim Overseas Pvt. Ltd.	Kathmandu カトマンズ

(3) 仲介業者の広告 (一部)



(参考) 莫邦富「日本の農業を支えているのは劣悪環境に耐え忍ぶ外国人研修生」日経BP(2007.3.17)

「……まず、ある外国人研修生の給与明細の内容を見ていただきたい。毎月の基本賃金は11万2000円だが、そこから家賃(5万5000円)や光熱費を引かれるばかりでなく、さまざまな費用が引かれている。リース代として、布団(6000円)、洗濯機(1500円)、テレビ(1800円)、流し台(500円)、調理器具(1000円)、ガス器具(1000円)、電気炊飯器(800円)、掃除機(1000円)、ファンヒーター(1000円)、そして浄化槽管理費(1000円)などの費用が引かれていく。給与明細の下の欄を見ると、1カ月働いた結果、研修生はかえって会社に2万円ほどの借金を作ってしまったことになる。……

今から10年前、千葉県銚子市の水産加工会社で働く中国人研修生を取材したことがある。そのあまりにもひどい受け入れ先である協同組合の中間搾取に怒った研修生の中には、研修現場を放棄して逃走した者もいた。その逃走研修生はやがて横須賀の農家で働くようになった。

夏は朝6時に出かけ、夜は9時頃によくアパートに戻る。過酷な肉体労働に懲りた彼は何度も辞めようと考えた。しかし、仕事を辞めたいと言うたびに、雇い主である60代の

日本人に泣きつかれた。働き手のない日本人はどうにかして彼を引き留めようとする。後継者のない農家の悲劇もそこにある。……」

19:51 | [固定リンク](#) | [この記事引用](#) | [経済](#)

2010/02/08

[ハテナRSS終了：ネット全体主義へまた前進](#)

谷川昌幸(C)

ハテナRSSがサービス終了となる。簡潔にして十分な機能で愛用してきたのに残念だが、これも時代の趨勢、いたしかたない。

ネットにせよパソコンにせよ、システムはますます網羅的に統合され、そこから外れたソフトはいくら優秀でも淘汰される。いや、優れたソフトは、巨大ネット企業、ソフト企業にアイデアを横取りされ、同じようなものをつくれ、結局は消されてしまう。

私は愛国者だから、DOS時代から数年前まで一太郎を愛用してきたが、周囲がみなMSワードに替わってしまったため、はるかに優秀であるにもかかわらず一太郎をあきらめざるをえなかった。まだ入力ATOK、テキスト文書作成はテラパッド、メールはシュリケンを使用し続けているが、神国日本への祖国愛だけではいつまでも抵抗しきれものではない。

パソコンやネットは科学的システムであり、科学は本質的に中央集権、全体主義、帝国主義である。放っておくと、科学は世界を一つのシステム、つまり科学主義思想の下に統合し、全体主義的支配を強化していく。しかも、このシステムは、某国の某機関がつねに監視しているといわれている。

恐ろしい時代になったものだ。もはやヒマラヤに隠遁する以外に、自由回復の道はない。林住こそが、21世紀の人間らしい生き方となるであろう。

21:41 | [固定リンク](#) | [この記事引用](#) | [コンピューターとインターネット](#)

2010/02/07

[悪魔になり損ねたジャー副大統領](#)

谷川昌幸(C)

ジャー副大統領が7日、第7次憲法改正条項により、マイティリ語とネパール語で就任宣誓をやり直し、副大統領の職務に復帰した。ジャー氏の完勝。

しかし、もしジャー副大統領が本物の「悪魔の代弁者」だったら、もう一度ヒンディー語で宣誓したであろう。どの言語が母語かは、結局、本人にしか決められないからだ。母語判定は処女検査以上に難しい。

ジャー副大統領は、悪魔になるよりも、政治家としての実利をとったわけだ。

[インド・コンプレックス知識人](#)

[憲法第7次改正：ジャー副大統領の完勝](#)

[憲法改正でジャー副大統領復権か？](#)

[悪魔の代理人, ジャー副大統領](#)
[ネパールのスウィフト, ジャー副大統領](#)
[ジャー副大統領の逆襲](#)
[日和見るジャー副大統領](#)
[ジャー副大統領, 鋭敏な政治感覚](#)
[憲法改正で母語使用権拡大か?](#)
[ヒンディーを公用語に: 副大統領](#)
[大臣のヒンディー語宣誓](#)
[言語戦争へ向かうか?](#)
[言語問題マッチポンプの危険性](#)
[大臣の数と言語と給料](#)
[副大統領のハラキリ問題](#)

22:40 | [固定リンク](#) | [この記事引用](#) | [ニュースと政治](#)

2010/02/06

[外国人債務研修・実習制度の実態](#)

谷川昌幸(C)

外国人研修・実習制度が、「債務研修・労働者制度」に近いことが、また、判明した。

朝日新聞(2/6)によれば、熊本のトマト農家に派遣されていた中国人研修生が、「二重派遣など違法な労働をさせられた」として派遣先農家から逃げ出した。

これに対し、中国の派遣仲介業者が違約金15万元(195万円)を請求する訴えを中国で起こした。派遣業者との契約では、派遣先を辞めた場合、違約金30万元(390万円)を支払うことになっている。

30万元は大金だ。研修・実習生は、日本派遣までに相当額の事前研修費も負担しているはずだ。この重い「債務」があるからこそ、研修・実習生は劣悪な労働条件でも派遣先を辞めることができず、働き続けなければならない。「債務奴隷」とまではいわないとしても、多くの場合、事実上「債務研修・実習生」であることは間違いない。

日本は、この「債務研修・実習生」の派遣国を、中国からネパールに切り替える。中国は急速に経済発展しており、このような「債務研修・実習生」の希望者が減少し始めたからだ。ネパール人は安くて使いやすいということらしい。

11:25 | [固定リンク](#) | [この記事引用](#) | [人権](#)

2010/02/05

[ネパール人研修労働者の大量採用：日ネ関係は新時代へ](#)

谷川昌幸(C)

1. 研修労働者の大量派遣

ネパール訪問中の国際研修協力機構 (JITCO)副理事長ツズキ・ケンスケ氏が2月3日、新聞インタビューに応じ、研修労働者の派遣国を中国からネパール (およびバングラディシュ、

モンゴル) に切り替える, と説明した。

「ネパール, バングラディシュ, モンゴルは, 日本の技術インターン制度にとって最も適切な, 優先すべき国である。」

ネパール研修労働者は, 今年は500人受け入れ, 以後, 徐々に増やしていく。主な雇用先は農業, 食品加工業だという。これまでの受入はわずか6人だったから, これは激増であり, 明確な政策転換である。

ネパール側仲介業者 (人材派遣業者) は172社認められた。仲介業者の義務は――

- ・ 研修生を, 期間満了後, 帰国させる
- ・ 研修生は, 18 - 40歳
- ・ 保証金を積む (300万ルピー + α)
- ・ 事前研修, 健康診断を受けさせ, 保険をかける

これらの義務を果たさなければ, たとえば研修生が他の仕事に移ったり, 帰国しなかった場合は, 仲介業者は日ネ両当局により処罰される。

この案によれば, 働き盛りのネパール人を, 日本・ネパール両国政府の管理の下, 仲介業者の口利きで, 大量に日本に送り込む。送り出しまでに, 仲介業者はかなりの費用を負担する。本当に大丈夫か? 日ネ政府管理の債務外国人労働者制度になりはしないか?

2. IT技術者500人採用

これは研修労働者制度ではないが, 昨年秋, ネパール人IT技術者500人が特別ビザを取得し, 日本で働くことになった。これまでに何人来日したかは分からないが, これも仲介業者によるものだ。

IT技術は専門職であり, 月給は50~200万円だという。本当かなあ? 夢のようだ。まさか, 外国人労働者派遣業者の誇大広告ではあるまいな?

3. マレーシア, ネパール人10万人雇用

一方, ネパール人労働者は, マレーシアにも大量に出稼ぎに行っている。マレーシアでのネパール人労働者の月給は1万1千ルピー~1万7千ルピー。その中から, 月150ドルをネパールの家族に送金している (少し計算が合わないが, 新聞にはそう書いてある)。

マレーシア政府は, 今回10万人のネパール人労働者にビザを出すという。仲介業者によると, マレーシアに出国するまでの事前経費は4~8万ルピー。仲介業者の儲けも大きいはずだ。

また, そうなれば, 月1500万ドルがネパールに送金されることになり, ネパール政府も大喜びだそうだ。

こうアケスケにいわれると, ネパール政府と仲介業者が人材輸出, 人民輸出でぼろ儲けをしていると書いても, 文句を言われることはあるまい。政府も業者も認めているのだから。

日本政府のネパール人研修労働者大量受け入れへの政策転換も, このような文脈のなかで分析・評価されなければならないだろう。

4. ネ・日関係の新時代

いずれにせよ、ネパールの新聞報道が本当だとすると、ネパール人労働者の大量来日で、ネ・日関係は激変する。現状では、問題噴出は避けられない。古き良き日ネ友好の時代はまもなく終わるであろう。

* "Japan mulls replacing Chinese workers with Nepalis," Republica, Feb4, 2010

* "Nepali IT brains may find jobs in Japan," Republica, Oct12, 2009

* "Gov readies guidelines to send interns to Japan," Republica, Nov2, 2009

* "Malaysia demands 100,000 Nepali workiers," Republica, Feb5, 2010

21:35 | [固定リンク](#) | [この記事引用](#) | [経済](#)

2010/02/04

[火だるまのバタライ博士: マオイスト14州案](#)

谷川昌幸(C)

制憲議会でマオイストの14州案がNCやUMLの集中砲火を浴び、バタライ博士らは火だるまだ。

マオイスト提案は、カースト/民族による州区分だが、これに対し、14州は多すぎる、あるいはカースト/民族による州区分はカースト/民族対立を激化させる、と批判された。

防戦に回ったバタライ博士は、14州案は「客観的」だと反論した。科学的社会主義者らしい。文化的「カースト/民族」概念は「主観的」だと思うのだが。

さらに、共産主義は普遍的「階級」の立場に立つべきだというもっともな批判に対しては、博士は、ネパール人民の搾取は階級的なものとかースト/民族的なものの両方があり、だからカースト/民族解放闘争も必要なのだと反論する。

そして、州区画の基準は、nationalityだと議論をそらしていく。ナショナルリティ(.....)とは、要するに「国を形成しうる民族」のことであり、「国民」といってもよい。ということは、「国」あるいは「州」を形成するに足りないジャーティーやエスニシティは、州形成主体とはなれない、ということだ。スターリン民族論のオーム返し。やれやれ。

困ったバタライ博士は、奥の手を出した。州区分案がまとまらなければ、国民投票で決めたらよい、という。あれまあ！ 国民投票はカースト/民族自治とは原理的に相容れない方法だ。多数決では決められないから、多数決だと少数民族・少数派文化が抑圧されるから、カースト/民族自決を言い出したのでしょ。

さらに困り果てたバタライ博士は、今度は、カースト/民族の独自文化よりも、国民民族(ナショナルリティ)の経済的・地理的繁栄を優先する、と議論をそらしてしまう。ますますスターリン的だ。

支離滅裂のバタライ博士説に対し、反動のNCや日和見のUMLは、ここぞとばかりに反撃を加えた。スシル・コイララNC党首代行も、はるばるサルヤンから攻撃に参加し、「カース

ト/民族連邦制は絶対に容認しない」と述べ、マオイストはカースト/民族連邦制を設立し、次にこれを利用して鉄砲でネパールを支配するつもりだ、と非難した。

スシルNC党首代行の発言は少々いいすぎだとしても、カースト/民族を根拠とする連邦制案には問題が多々あることは明白だ。単一国家の地方自治の方がよいのではないか？

* "Maoists defend 14-state model, others criticize," Republica, 2010-02-02

* "Sushil says no to caste-based federalism," KOL, Feb3, 2010

11:34 | [固定リンク](#) | [この記事引用](#) | [憲法](#)

2010/02/01

[ガンジーつまみ食い：鳩山首相演説](#)

谷川昌幸(C)

鳩山首相が施政方針演説(1/29)でガンジーを引用した、とテレビで報道された。ヤレヤレと思って新聞で演説を読んでもみると、やはりそうだ、ガンジーの言葉の表面的つまみ食いにしすぎない。

鳩山首相は、「労働なき富」や「道徳なき商業」を「社会的大罪」と断罪したガンジーの言葉を引用し、日本はガンジーに習い「商業の道徳」を育み、「労働をともなう富」を大切に、「人間のための経済」へと転換しなければならない、と訴えた。

しかし、この施政方針演説からは、「糸車」に象徴されるガンジーの資本主義批判の厳しさも重さも、まったく感じ取れない。ガンジーの言葉を表面的につまみ食いしただけの軽〜い演説だ。



糸を紡ぐガンジー

これは、ガンジー利用の二番煎じだ。最初は、オバマ大統領のノーベル平和賞受賞演説。これについて私は「正戦」を掲げるオバマ大統領が非暴力不服従のガンジーを引き合いに出す矛盾を指摘し、「[ガンジーを虚仮にしたオバマ大統領](#)」と批判した。

しかし、オバマ大統領の場合は、自分の正戦論がガンジー非暴力主義と原理的に相容れないことを重々承知の上で、ガンジーを引用した。いや、引用せざるをえなかった。そこにオバマ大統領の人間としての誠実さがあり、そしてそれ故にこそ生じる政治家としての本物の苦悩があった。オバマ演説は、大学の政治学テキストとしてじっくり読むに十分値する。

ところが、鳩山首相の演説は、そうではない。鳩山首相には、「労働なき富」「道徳なき商業」というガンジーの言葉の重さが、まるで分かっていない。オバマ大統領のガンジーへの心底からの共感——しかし米大統領としては非暴力主義をとれないという深い苦惱——のようなものは、鳩山首相にはまったくない。訪印し、たまたまガンジーの言葉を見たので、演説にレトリックとして拝借したにすぎない。ディズニー帰りの子供が、ミッキーマウス・グッズを見せびらかすようなものだ。

しかし、それ以上に問題なのは、鳩山首相のガンジー利用がオバマ演説の「鳩マネ」ではないか、という疑念を払拭しきれないことである。オバマ大統領がガンジーを引用し世界に深い印象を与えた。それでは私も……というわけだ。しかも、鳩山首相には負い目もある。[鳩山首相はオバマ大統領に"Trust me"と約束したものの](#)、その約束は守れそうにない。これではまずい、「ガンジーつながり」で身内であることをアピールし、オバマ大統領の歓心を買おうとした、ということではないか？ これは対米へつらい演説でもあるのではないか？

そういうわけだから、鳩山首相のいう「人間のための経済」は信用ならないし、危険でもある。それは、具体的には「国際競争を生き抜きつつも、社会的存在として地域社会に貢献する日本型企业モデル」を育成するということらしい。要するに「日本株式会社」への回帰だ。そして、その「日本型企业モデル」を支えるのが「新しい公共」である。これも、分かりやすい日本語に翻訳すれば、「滅私奉公」ということに他ならない。

鳩山首相施政方針演説は、政治学テキストとしてはまったく使い物にならない。政府推奨道徳教育の副読本としては使用できるかもしれないが。

(参照)

2010/01/07 [Trust me! 信じられない?](#)

2009/12/13 [ガンジーを虚仮にしたオバマ大統領](#)

2009/12/08 [ガンジー憲法論から学ぶ](#)

19:22 | [固定リンク](#) | [この記事引用](#) | [ニュースと政治](#)